

近代経済理論の動向

——経済分析の方法について——

瀬戸孝之助

はじめに

「見えざる手」のみちびきによって、分業と交換の利益が矛盾なく享受されるならば、経済理論は個人の行動とその集計をまとめるだけで満足されるであろう。個人の裕福と社会の繁栄は両立したからである。よって、その方法論も微視的観察をもとにして、個から全を組み立てることを中心としている。

個と全の自然的調和という神の摂理から見はなされた現代は、社会的経済成長は個人の行動だけからは理論づけられない要素もっている。たとえば、経済成長の速度は投資ないし資本の蓄積の速度と考えられるが、そのような投資の誘因は経済組織全体の構造的聯間から誘発されるのであって、個人の投資活動は全体という枠に拘束され、又支配されている。

このように微視的方法是巨視的方法にその正当さをゆずりつつあるのが近代理論の特徴である。ここに近代理論の基本的な方向をあらずけて、この学問の方法論がどんなものであるかをこれから考えてゆこうと思う。

1. 価格分析と所得分析

経済理論は現実の生きた経済の学問である。簡単にいえば、経験と観察によって実際の経済現象を理解し、解釈してゆこうとする学問なのである。しかし学問である以上、現実の複雑な問題を一般化、ないし抽象化して、その解決に役立つ装置とか、あるいは分析の方法を考えてゆかねばならないであろう。問題を解決するためには、事実を認定しそれを分析する理論的な骨組をたてることが必要である。もちろん、問題の解決策を見出すことと妥当な理論分析の方法を樹立することとを混

同してはいけない。前者は価値判断をとまなうところの政策論の課題だからである。それゆえに、経済理論は現実の複雑困難な問題の解決に役立つ経済的モデルを構成して、社会的な経済活動の認識に近づくことにほかならない。ここに経済的モデルというのは、経済行動の類型や技術や制度についてわかっている、ないしはわかっていると考えられる事柄を使って、経済体系の予見ができるようにするためのものである。

周知の如く簡単な経済学モデルとしては、一つの商品についての供給関係と需要関係とを組み合わせ、価格と販売量を決定せんとする需給法則があげられる。これはアダム・スミスが「国富論」の中で、経済活動から國家の干渉を排除し、自由競争と営利心とで経済学の体系を組み立て、経済理論を自由市場の競争価格を中心として構成して以来の経済学の基本的な考え方である。ケインズが「古典派の人々」と呼んだスミス以後の多くの経済学者は、そのほとんどの者が価格分析に傾倒して、たとえば賃銀も利子も、労働又は資本の需要供給が一致する点に定まる価格にほかならないとしてきた。彼等は需要と供給の一致を通して広い意味の均衡価格を考え、価格の背後に存在する価値を掘り下げることにより、経済循環ひいては生産構造の解明におよんだ。経済価値は生産によって作り上げられるものであるから、経済価値を正しく反映した均衡価格の分析こそ、物財調達に関する経済行為、ならびに経済組織の研究という経済理論の本題にふさわしいものであった。このようにして、価格を中心として経済構造を明

らかにせんとする古典派の実物分析の方法がその後長く経済学の伝統となってきたのである。

しかし、現在の経済社会の最も重要な問題は、失業・経済的不安定・インフレーションや経済成長などを解決することであるといわれる。ケインズによれば、古典派の経済理論は労働、およびその他の資源が、完全雇用の状態にあるという仮定にたっているという。大部分の古典派の人々は、もし現実に完全雇用が存在しないとしても、経済組織は完全雇用に向かって進む傾向が、常に、かつ自動的に存在すると想定している。彼等は完全雇用に前提とした上で、一定の資源がいかにして生産に配分せられ、生産から生ずる所得が、いかにして生産に参与した各種の資源の間に配分せられるかを説いている。生産の面で資源を配分し、分配の面で報酬を決定するところの市場の力となるものは、供給と需要であり、供給と需要の一般関係が、個々の資源と商品の相対価値を決定する。この相対価値を貨幣であらわせば価格なのであるから、この価格を手がかりとして、合理的な経済行為者は極大利潤を追求しながら、経済組織の総資源を経済的、かつ完全に配分する。これが古典派経済理論の価値、分配、および生産に関する理論の核心をなしている。

ケインズは、自由放任的資本主義の正常な状態では、雇用の水準は不断に変動し続けるという事実の認識のもとに、失業・経済的不安定等の現実の問題をもつ経済社会が、使用資源量の変動の結果として、経済組織全体における産出量の水準は、いかなる点で落ち着くものかを決定する理論が必要であるという。雇用量、したがって産出量のいろいろな水準を理論に取り入れる以上、資源が理想的に配分されていて、再配分をしても総産出量を増加し得る方法のないような、究極の均衡を描く古典派理論のように、ただ一つの安定均衡の上に理論を組み立てることは不合理であり

又間違っている。ここに「ケインズ革命」と称される新しい理論分析の方法が案出された根拠が存在するのである。ケインズの雇用の一般理論を簡略に要約すると次のようである。

- (1) 総所得は総雇用量に依存している。
- (2) 総雇用量は総有効需要に依存し、総有効需要は消費支出、および投資支出により決定される。
- (3) 消費支出の量はその時の社会的な消費性向に基づいて所得水準に依存している。消費性向は短期では比較的安定しているから、雇用の変動は主として投資の量に依存することになる。
- (4) 投資量は資本の限界効率と利率との関係によって決定される。
- (5) 資本の限界効率は利回りの予想と、資本資産の補填費用に依存する。
- (6) 利率は貨幣量と人々の流動性選好の度合によって左右されるのである。

ケインズの言葉をもっともう一度言うならば「三つの基本的な心理的要因、すなわち、心理的消費性向、流動性に対する心理的態度、および資本資産から生ずる将来の収益に関する心理的期待」と、「中央銀行の行動によって決定される貨幣の数量」とが与えられたものとすれば、これらの変数は国民所得と雇用量の大きさを決定するのである。

古典派の価格理論では需要量も供給量も、ともに価格の関数として扱われ、とくに需要者の所得がどれだけであるかということは一応不問に付されていた。すなわち、所得一定という仮定がとられていたと考えらる。これは完全雇用に前提とし、ただ一つの終極的な均衡を考える立場に由来するのであって、その理論の主要な部分は、前述の如く、異なる財貨やサービス間の相対価格を問題としているのである。ケインズの理論は、雇用量の種々なる水準が可能である、それゆえに種々なる所得水準で経済は均衡を保ち得ると主張す

るのであるから、所得は与えられたものではなく、逆にこれこそ経済体系が決定しなければならない重要な変数であると考えられている。

2. 投資と貯蓄の関係

ケインズの理論は全体としての経済組織を取り扱っているから、投資・貯蓄および所得という用語は、総体的・社会的な意味をもっている。個人あるいは個人の集団にとっては経常的な産出量から受取る所得と支払う支出との間に差違があるのが普通である。しかし社会全体にとっては所得と支出とは常に等しい額として示すことが出来る。個人の行動を説明するさいに極めて重要な多くの要素も、経済組織全体としては相互に相殺される傾向があるからである。個人が貯蓄を行なうのは所得の大きさに左右されるが、彼はそのときそれをどのような実質投資に向けようかということは考えていない。他方、企業家が投資を行う場合、その投資に等しいだけの実質貯蓄があるかどうかを確かめてやるのでもない。投資者と貯蓄者は別々な二組の人々であり、それぞれ自由に相互独立な行動を決めることが出来る。それにもかかわらず、彼等両者の集合的な行動の結果、ある一定の期間内には総体として投資量と貯蓄量とは一致することになる。この均等化は全体的な所得水準の変動を介して行なわれる。かかる認識のもとにケインズは投資・貯蓄の均等という新しい経済分析の手段を理論化したのである。

総所得は消費財生産により造出せられた所得と、投資財生産によって造出せられた所得の和に等しい。投資は現在の産出量の中の消費財の価値をこえる部分である。又貯蓄は所得のうち消費支出を超過する部分である。他方、総産出物の価値は総所得に等しい。それ故に、投資と貯蓄とは両者とも等しい価値、すなわち産出量と所得からそれぞれ消費を差引いたものであるから、投資は貯蓄に等しく

なければならない。古典学派も投資と貯蓄の均等を利子率の関数として、利子率の変動を通して結び付けているが、ケインズは、それを所得水準の変動に結び付けているのである。確かに、あらゆる所得は消費支出と資本家の投資支出から発生し、それは又消費財に費されるか貯蓄されるかのいずれかである。そうであるとすれば、消費者支出以外の他の部分すなわち投資から発生する所得は、必然的に消費財に使われなところの所得、すなわち貯蓄に等しくなる。要約すれば、消費財の生産から得られる所得は消費財に費やされるものに等しいから、貯蓄率は投資率に等しくなければならないといえよう。これはさらに極言すれば、資本支出それ自体がこれを賄うに必要なだけの貯蓄を生みだすと主張されてもよいことになろう。しかしこう推論することは、貯蓄額と資本支出額とがあらゆる所得水準で、いつでも等しくなければならぬという両者間の均等の成立と、経済組織の均衡条件の成立ということとをいつのまにか混同してしまうことになる。ケインズのいわんとするのは、投資が不安定なため、いつでも古典派的な完全均衡の状態にはないが、一時的には短期均衡が成立し、そしてその状態がどのようになってゆく傾向があるかということを示すにしかたなかったのである。経済的諸関数や独立諸変数が与えられると、経済体系はその条件が十分に長く存続したとき、ある状態に到達する。刺激に対する経済体系の反応は即時的ではないのであって、ケインズのモデルのような短期均衡の状態は現実には決して成立しないであろう。それにもかかわらず、ケインズ理論は投資と貯蓄の作用を通して、所得がどのような水準になる傾向があるか、また実際にどうなるかを告げることが出来る。

とにかく、個人的観点からする貯蓄は、企業家の側に投資の協力が無い限り社会全体の所得を減少せしめる。この貯蓄が投資にどのような関係をもち、そして所得をいかに変動

させるかは、つぎに述べる乗数法則と呼ばれるものによって理解されるであろう。貯蓄は所得の量に依存しつつ、社会全体としては比較的安定した消費性向によって決定せられるが、投資は将来の予想をもとにした見込収益もしくは予想利潤率というきわめて不安定な誘因に依存している。そして、国民所得が安定するかどうかはこの投資にかかっているのである。投資の増加は所得を増加させ、所得の増加は消費性向により一部は貯蓄となるが残り消費支出を増大する。この消費支出の増大が又第二次の所得増加となって作用する。このようにして投資の一定の増加があった結果として、所得と雇用がどれだけ増加するかを計算することが出来る。所得の任意の増加と、投資のある与えられた増加との間には確定的な割合が存するであろう。この割合が投資乗数と呼ばれるもので、それは一から限界消費性向を引いたもの（これは限界貯蓄性向とも呼ばれる）の逆数であらわされる。

ケインズはこの乗数法則を利用して、総社会産出量の大きさを決定する短期理論を組み立てたのであるが、それはどの期間にも、またいかに短期であろうとも安定した所得を計算し得るものではない。投資が一定量増加したとしても、所得は必ずしもただちに機械的に乗数倍されたある特定値に落ち着くものではないからである。投資がかなりの時間ある大きさを持続した後に、初めて所得は新しい水準に接近するものと考えてのが至当であろう。投資が一つの安定した水準から他の安定した水準へただ一回移行する際の影響ではなく、その連続的な変化の影響こそ新しい所得水準を決定するのである。ケインズの静学的な解釈では、投資・貯蓄の均等関係があまりに強く前面にでてきているため、体系がいついかなるときにも均衡状態にあるようにとられる危険に落ち入り易い。ヒックスは、体系が一つの均衡から他の均衡に移動する際、その径路上のどの点でも貯蓄は投資に等しい

であろうが、この現実の貯蓄は必ずしもこの所得水準に「本来的な貯蓄」ではないという。現実の貯蓄が現実の投資に等しいという事実と、現実の貯蓄が本来の貯蓄に等しくないということとは充分に両立しうるし、そこに差があるということが、実は成立すべき均衡への径路を明らかにする所以でもある。かくして投資・貯蓄の関係は動学的に再編成されなければならないのである。

3. 動学的分析

ヒックスは、経済動学とは経済理論の内、すべての量にその属する時点がそれぞれ与えられなければならない部分であるという。所得について考えても、人々はまず彼等の所得を得て、然る後にそれを支出する。貯蓄とは今日の所得のうちで人々が実際に消費に費やさない部分を意味するのではなく、今日の所得のうちで彼等が費やすまいと意図する部分である。それ故に所得の関数である貯蓄は、今期の消費と今期の所得の差ではなくして、今期の消費と前期の所得の差であるといえよう。貯蓄と投資との均等はもはや単なる均等式の関係をこえて、経済体系の均衡の条件として取り扱われねばならない。消費が控除されなければならないのは、今期の所得ではなくて前期の所得だからである。かくして均衡の条件と目すことのできるのは、現実の投資・貯蓄でなくして、企図された貯蓄と企図ないし意図された投資の均等である。そして二つの継続した期間の間の所得の増加は、投資と現実の貯蓄ではなくて、投資と本来の貯蓄との差であるといえよう。この両者のギャップが、消費の所得にたいする遅れという時間的要素によって、あるいは急速に、あるいは緩慢に、経済体系を均衡へと接近させる。また消費の遅れの時間的差異は、成立すべき新しい均衡の位置に影響するであろうが、結局は均衡へと収斂してゆく。その理由は、貯蓄が投資の動揺による振動を減衰させる作用をも

っているからである。消費が今期の所得より低い所得に基づいて支出されるならば、現実の貯蓄は今期の所得に本来的な貯蓄より大きく、したがって所得は今期の投資率に対応する水準以下にとどまるであろう。もし消費の遅れが存在しないときには、所得の変動は乗数の法則の適用によって、投資の変動の何倍かにもなる可能性がある。しかし、消費の遅れは貯蓄の作用により、投資の一定の変動から結果する所得の変動を減衰させる傾向がある。消費は投資ほど変動しないし、かつ消費には相当の遅れがあるというそのことが、実は限界貯蓄性向は非常に高いものであるとの仮定を容認し、そのような仮定の上立ったケインズ流の「即時的」乗数理論を意味あるものたらしめたのである。

ヒックスによれば、乗数のメカニズムはその原因となった投資の最初の変動を消費の変動に反映するものに過ぎないという。消費の変動はその遅れを分析することによって、変動の減衰過程が明らかにされるのであり、またそれによって初めて乗数のメカニズムが安定のために作用する力であることが理解される。ヒックスによれば、ケインズの乗数理論は独立投資による変動の作用を減少する過程を説明するものである。ヒックスは経済の変動を惹き起す原因となる投資を、独立投資と誘発投資とに区別して、変動の主要な原因はこの誘発投資であるという。たとえば、公共投資・発明に直接反応しておこる投資・長い期間にわたって始めて償われると期待されるような投資の大部分、これらは独立投資の部類に入る。しかし、産出量ないし所得の変化が投資に与える影響も充分考慮されなければならぬ。独立投資により産出量の増加があり、その増加が永続すると期待されるならば新しい産出量の生産のために設備を増大する動因が与えられる。これは産出量の増加が又逆に投資を誘発することである。独立投資は一回限りのこともあるが、誘発投資は累積的

に波及する性質をもっている。独立投資が所得水準の変動に有効に作用するのは、この誘発投資の効果があるからでもある。産出量の需要の増大が投資に及ぼす影響はつぎのように、三つの段階に分けて考えられる。まず第一はマイナスの投資の傾向が存在する段階である。付加的な産出量はまだ現われず、付加的需要は可能な限りにおいてストックから満たされる。この段階の終り頃になると、マイナスの投資はストックの減少が経営資本の蓄積によって相殺されるがゆえに減退し始める。かくして誘発投資の主要な部分が発生する第二の段階へと移行してゆく。そこではストックの減少を補充するストックへの投資と、一層増大した産出量の生産のための設備を、その要求に適応させるのに必要な固定資本への投資が行われる。この段階で必要となるプラスの投資はきわめて大きいものとなるであろう。さて最後の段階は、長い将来に続く可能性をもつところの固定資本の更新の過程である。この過程は減価償却率の増減によって、変動の振幅は大きくも小さくもなっていく。産出量の電要が逆に減少する場合は、以上の経過の反対の過程を同様にして進行するのである。このような誘発投資に起因する変動の理論は一般に「加速度原理」と呼ばれている。ヒックスは、乗数の理論と加速度因子の理論とは、丁度需要の理論と供給の理論が価値の理論の二つの側面であるように、変動の理論の二つの側面であるという。前者は投資を与えられたものとみなし、結果としての産出量の水準あるいは産出量の運動を説明するし、後者は産出量ないし所得を与えられたものとして、その結果としての投資への影響を解明するのである。

4. 均衡という概念

経済分析の方法はいつもなんらかの形で均衡の概念につながっている。均衡状態が存在しているということは、すべての重要な変数

が変動せず、またこれらの重要な変数に変動をもたらすような圧力や力が、相互に釣り合いを保っていて作用を及ぼさないことを意味している。均衡分析が思考の道具として有用であるからといって、実際の経済において均衡状態が実現すると仮定するわけではない。変数のある特定の組み合わせによっては、一度その組み合わせになると、新しい混乱要因がでてこない限り、いつまでも同じ状態が反復されるということがありうる。この場合には、体系が均衡以外の状態から出発したとすると、一向に均衡の方向に向かわずいつまでも変動し続ける。現実の世界では、これらの不安定な、あるいは一度ゆすぶられると落ち着くのに長時間を要するような、安定度の非常に弱い体系に似た動きがあるように思われる。しかし、不均衡の状態から均衡の状態へ近ずけるような活力が働いているときには均衡地点を描写することによって、経済変数の変動する方向を知ることは有用である。

均衡状態にもいくつかの種類がある。古典派のいう「定常状態」とは経済全体に完全均衡の概念をあてはめたものであるが、そのような状態のもとでは、経済全体の資本ストックは不変の水準に維持され、純貯蓄も投資もゼロである。長期的な運動の過程において、投資の収益性ないし資本の利潤率は低下していった、極限の状態として投資の誘因がなくなるほど利潤率が低くなったとすれば、蓄積の過程は停止し、いわゆる定常状態に到達する。貯蓄は利子率の増加関数であり、投資は利子率の減少関数である。そして市場利子率は、貸付と借入が競合して等しくなり、実物資本の限界生産力と一致する点で落ち着く。経済組織はかくして、そのときの資本の限界生産力によって定まる迂回生産の構造をもつことにより定常状態という完全均衡を持続するものと考えられているのである。このような長期均衡に対して短期均衡、ないしはフロー均衡と呼ばれるものがある。経済変数の特徴

として一番重要なのは、ストック的変数とフロー的変数との区別である。貨幣量はストックであるが支出や貨幣取引はフローである。所得はフローであるが富はストックである。貯蓄はフローであるが貯えはストックである。投資はフローであるが投資の累積額をいわず資本はストックである。以上のような例からわかるように、ストック的変数の場合には時間の次元が問題にならぬのに対して、フロー的変数の場合にはそれが問題になっている。経済理論におけるいくつかの重要問題は、フローとストックとの関係に関連を持つことは周知の通りである。ストックはフローを通じてのみ変化することもいうまでもないであろう。しかし、ストックの変化が速いか遅いかは、ストックに関する限り結果は同じであっても、フローは経常的な取引に関連するから、同時に起っている他のフローの大きさに影響を与える。このことがフロー均衡に意義を与えたとともに、分析の方法としても価値があるとする所以である。さて短期均衡の状態のもとでは、フローは安定していてそれ以上に変動する傾向を示さない。ただし、フローは安定しているだけでゼロではないからストックはその限りではない。もしこのフロー均衡のもとで、ストックに正あるいは負の純変動があれば、完全なストックおよびフローの均衡は達成されたことにはならず、ストックの増減は、場合によっては、フローが後ほど変動する原因を内包していることになる。しかし、大ていの場合、ストックの年々の増大はストックの総量と比べれば小さいので、短期の分析においては、かなりの時間がたつと現われぬようなストックの変化は無視されて、ただフローとフローの均衡にだけ限定されるのである。ともあれ、短期均衡の概念と長期均衡の概念は両方とも互に無関係ではないが、所をえた使い方をすればそれぞれに有用であろう。

第三に考えられる均衡は、ストックは増加

するが、その増加は経済的なフローの増加と同じ比率をとるような動く均衡という考え方である。この場合には、問題になるすべてのストックとフローの間の比率は不変であるからストックの増大はどこまでいっても経常的フローの大きさに影響をもたらす傾向がない。これは比例的成長とも呼びうる事態である。このような規則的に進歩する経済では、産出量は一定ではないが一定の比率をもって増加する。もし成長が過去においても現在におけると同一の比率で継続していたとすれば、誘発投資は産出量の一定の割合を持つに至るであろうし、またその総量は今期の所得に比例する。他方貯蓄もまた同様に今期の所得の一定の割合になるといえる。というのは、消費は今期の所得のみならず以前の諸期間の所得にも依存すると考えられるが、これらの前期の所得は今期の所得に比例しており、したがってそれらに依存する消費もまた今期の所得に比例するからである。今期の所得に対する今期の誘発投資の比率と、今期の所得に対する今期の貯蓄率と、時間を通じて一定である成長率と、この三つが等しくなるようなものであれば、誘発投資は貯蓄に等しく保たれるから、誘発投資が存在する唯一の投資である限り、体系は均衡のまま発展することができるのである。

5. 動学と静学

経済学の研究は主として人間の活動、あるいはその活動の結果に関係するものである。それ故に経済理論の目的も、彼等が一定の与えられた諸条件に対応して、任意の長さの次の期間中に、如何なる発展をしどんな結果を示すかということにある。したがって、すべての経済変数は時間の関数として、時間の経過と関聯をもっている。静学理論もまた、時間とともに生起する経済発展を対象とすることは例外ではないが、異なった時点にまたがって変化のないような状態、または同一の経

過の反復によって特徴づけられるような経済関係は、時間の次元を捨象しても差支えないであろう。かくして静学理論は、静止的狀態またはその周辺に適用されるものである。このような変数の諸関聯は均衡において達成せられているのであるから、静学分析はまた均衡状態だけに関心を制限する経済分析の分野であるといってもよからう。これに対して、動学理論とは本質的に不均衡状態と変動を問題にする。そして、不均衡と変化を取り扱うにあたっては、異なる時点にまたがった関係を見捨てることはできない。アクリーは時間と結びつく人間行動の種類例として、つぎの三つをあげている。

- (1)遅れ。これは今日の私の投資は昨日の利子率に左右されるというような関係である。
- (2)馴れ。これは今日の私の消費はいろいろの要因に左右されるが、昨日の消費水準によって影響されるというような関係である。
- (3)積み重ね。これは今日の私の貯えは過去の貯蓄と負の貯蓄との総累計であるというような関係である。

過去に起った出来ごとの結果が現在に及ぼす効果と、現在の決意をみちびく現在の将来に対する予想とは、動態分析の時間的要素を構成する根本的な支柱である。

経済動学は将来の期間に逐行せんとする経済行為の計画に関連している。企業者たちは(私的個人たちでさえも同様である)計画を作り上げ、この計画が彼等の現在の行為と将来の期間で目論まれている行為とを決定する。ここに、計画とは人間の経済的動機の明白な表現といえることができる。そして、計画の内容はつぎのようなことを含んでいる。

- (1)初期時点での経済主体の諸計画一般。
- (2)これら個人々が異なる想定のもとで、将来どのようにその計画を変更しそうであるか。
- (3)計画の将来の変更や、行われた諸行為の結果はどのような反響を与えるものか。

それゆえに、変動は人々の予想が調和しない

か、予想が調和しても計画が調和しないか、あるいは、この両者は調和してもなお人々は自己の欲望を不正確に予見し、あるいは外的条件について誤った見積りをする事、これらのいづれかによって発生すると思われる。計画を逐次修正して、すべての計画を実現せんとする努力から生ずる発展の構造は、将来にわたる時間要素、したがって予見の不確実性を含むが故に複雑な問題をもっているというえよう。リンダールによれば、経済学の一般的動学理論の体系はつぎのような三つの部分に分類することが出来る。

- (1)技術的・制度的、かつ心理的諸条件の説明。
これらの諸条件に関して、一定の明確な仮定のもとに計画の原理とその計画を実現するための努力の結果を説明することである。
- (2)経済計画の理論。これはある時点での計画の内容を取り扱い、また時間の経過につれてなされる計画の変更に関しての有効な諸原理を説明することである。
- (3)経済発展の理論。これは一定の諸仮定を基礎として動学的過程を説明しようとするものである。

現実に近いと思われる経済的モデルは、動学的な構造をもたねばならず、静学的方法論は単に不完全であるばかりでなく、誤解を招く可能性が大きいと思われる。にもかかわらず、静学的構造が実際現象への近似値としてしばしば利用できるというのは、現実社会においても、あらゆる要因が継続的に変化するわけではないようなある分野では、かなり静止的な状態が比較的長期間にわたって続くことがあるという事実に基づく。さらに、静学的構造は、企業者たちや消費者たちの計画活動にあらわされる、経済的動機に関する説明や叙述に対してもかなり役立つものである。さらにまた、それは研究される諸変数がどんな条件のもとでなら変化しないか、ということをも明らかにすることによって、それら変数の変動過程をいっそう充分に解理することを

可能にするであろう。現実の諸事例と想定的なそれとの対比は極めて有益なことがしばしばありうるのである。最後に、静止的構造理論は、ある種の単純な発展にのみ言及するものであると限定することにより、いっそう困難な動学的問題の論述への序説として利用することができるであろう。

おわりに

この小論は少くも最近に属すると思われる欧米の経済学者の考え方を、私なりの理解においてあとづけたいと思つて書いたのであつて、充分ではないがしかし自分の独断はないつもりである。もしそれがあるとすれば理解の未熟さによるものであろう。にもかかわらず私なりの出発点としたい小論であることも間違いない。この小論のあとにいいたいと思つていることは、貨幣的な要因の作用であり、さらに貨幣と実物と交錯した様相、換言すれば貨幣経済理論についてである。恩師岸本誠二郎先生の「価格の理論」と鬼頭仁三郎先生の「貨幣と利子の動態」とを少しでも総合したいと思うのが私の課題であり、今後その機会を与えてくれるであろう沖永莊一先生の鞭達のもとにその展開を期する。故にこの小論は「しりきれとんぼ」である。

参考書

- 喜多村浩「ケインズと現代の経済学」
- 山田雄三他「現代の経済原論」
- ケインズ「雇用・利子および貨幣の一般理論」
- ヒックス「価値と資本」「景気循環論」
- リンダール「貨幣と利子理論の研究」
- ロバートソン「貨幣」
- アクリー「巨視的経済理論」